来賓挨拶

国土交通審議官 三沢 真・Makoto MISAWA

国土交通省の三沢でございます。こういう学問的なシンポジウムに行政のほうからご挨拶を申し上げるのは、ちょっと場違いな面もございますが、非常に実践と関わりの深い学会ですので、一言ご挨拶を申し述べさせていただきますと思います。

この不動産学会は昭和59年に法律、経済、土木、建築、都市工学等々、非常に幅広い分野の有識者が結集されまして、学際的な研究を進められるということで設立されましたが、いままでいろいろな機会を通じて提言、分析、ご報告等々をいただいております。それらは行政のほうでも大変役立たせていただいております。実践あるいは行政実務と非常に関わりの深い分野であるだけに、皆様方の貴重なご提言をいつもいただきまして、本当にありがとうございます。

また、不動産学会におかれましては、不動産学を中心とする教育分野にも非常に熱心に取り組まれまして、結果として大変多くの大学で不動産学の専門的な講座が設立されました。これも学会の皆様方大変なご努力の賜物であると考えております。

それまでの成果を踏まえて、5年ぐらい前になりますか、学会が社団法人化されまして、これを契機にさらにいろいろ新たな取り組みをされていると伺っております。

私ども、行政の立場から申しますと、不動産というのは経済活動及び国民生活と非常に関わりが深く、経済あるいは生活の基盤であるという認識

でございます。それだけにいろいろな問題、トラブルも多く発生するわけですが、行政としてはそういうことにきちんと取り組んでいかなければいけないというのが大前提ですが、全体の状況は、バブルの時期に急速に市場が拡大して、そのあと、バブル経済が崩壊して、不動産市場の低迷が非常に長く続いております。最近、地価下げ止まりの傾向が若干ありますけれども、完全に止まったという状況にはまだないという状況です。

そういう中で経済面、生活面にも非常に大きな問題がいろいろ生じているわけですが、そういうことについて一つ一つ取り組みながら、基本は、不動産は国民あるいは社会のための重要な資産であるという観点から、できるだけ有効な利用をして、かつ、適正な取引を通じて、市場で信頼が置かれるような、きちんとした取引活動がなされることが非常に大事であります。そのためには、皆様方がいろんな形で分析されている学問的な知見を活用していくことが非常に大事でございまして、私どもも常々、この学会からいただいている学問的な知見を前提として、法律、税制、予算制度等々に取り組みをさせていただいております。

本日のシンポジウムのテーマは「不動産と環境と都市」と承っております。環境問題も不動産をめぐる情勢の中で非常に重要な問題であることは、皆様方よくご承知のとおりでありまして、広く言えば、温暖化等の地球環境問題、自然環境問題、

あるいは身の回りの生活の環境問題、いろいろなレベルの環境問題があります。非常に多面的、多層的な問題がありますけれども、それぞれのレベルで、これに取り組む努力がひつようです。

昨年は、いわゆる「景観三法」、景観の基本法である景観法と緑地あるいはオープンスペースに関する重要な改革を行なうための都市緑地保全法等の改正法案等を国会に提出いたしまして、成立をみたわけでございます。

そういう意味で、いま景観とか身の回りの自然環境の保全とか、あるいはオープンスペースの確保といったことについて機運が高まりつつあるところですので、できるだけ、国だけでなく地方公共団体、各企業、あるいは学会の皆様方と手をたずさえて、国民全体でそういうものが非常に大事なのだという認識をもっと高めるような運動を

やっていきたいと思っています。

その前提としては、繰り返しになりますが、いろいろな分野での学問的・科学的な知見が明確にされ、それが有効に活用されることが非常に大事であって、そういう意味できょうのシンポジウムにおいて非常に有意義な意見交換、研究報告等がなされると期待しております。ぜひ、きょうのシンポジウムを契機にして、さらにいっそう、いろいろな形で私ども行政にも情報提供等々をいただくことをお願いいたしたいと思います。

終わりに、このシンポジウムが実りあるものとなることをお祈りいたしますとともに、この不動産学会、それから会員の皆様方のこれからのますますのご発展をお祈りいたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。本日のシンポジウム、どうもおめでとうございます（拍手）。